

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年6月13日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行います。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン社債ファンド （ラップ向け）

第5期（決算日：2017年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月15日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	達成	騰落率			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2015年4月30日	10,000	—		—	—	—	10
1期(2015年12月15日)	9,976	0		△ 0.2	97.3	—	140
2期(2016年6月15日)	9,268	0		△ 7.1	97.3	—	221
3期(2016年12月15日)	10,307	0		11.2	97.1	—	253
4期(2017年6月15日)	9,767	0		△ 5.2	97.4	—	16
5期(2017年12月15日)	10,199	0		4.4	95.6	—	16

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%		%	%
2017年6月15日	9,767		—		97.4	—
6月末	9,969		2.1		97.6	—
7月末	9,852		0.9		96.7	—
8月末	9,933		1.7		96.4	—
9月末	10,169		4.1		96.0	—
10月末	10,263		5.1		97.4	—
11月末	10,162		4.0		96.2	—
(期末)						
2017年12月15日	10,199		4.4		95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2017/6/16～2017/12/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。



第5期首：9,767円
 第5期末：10,199円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：4.4%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第5期：2017/6/16～2017/12/15）

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。期初は、英国中央銀行（BOE）などの高官らが金融緩和策の解除を示唆する発言をしたことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となり、米国金利も上昇しました。2017年7月から8月にかけては、市場のインフレ期待が低下したことや、北朝鮮情勢に対する懸念などから金利が低下する局面もありましたが、期末にかけて米国の税制改革進展への期待が高まったことなどから金利は上昇に転じ、期を通じてみると金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、世界的な景気の先行き懸念や北朝鮮情勢に対する懸念が和らいだことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。11月中旬にかけて米国ハイイールド社債市場からの資金流出などを受けて、アセアン社債もハイイールドセクターを中心にスプレッドが拡大する局面もありましたが、11月下旬にかけてリスク回避姿勢が後退したことなどから縮小傾向で推移し、影響は限定的でした。

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。期初は、BOEなどの高官らが金融緩和策の解除を示唆する発言をしたことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となり、米国金利も上昇しました。2017年7月から8月にかけては、市場のインフレ期待が低下したことや、北朝鮮情勢に対する懸念などから金利が低下する局面もありましたが、期末にかけて米国の税制改革進展への期待が高まったことなどから金利は上昇に転じ、期を通じてみると金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、世界的な景気の先行き懸念や北朝鮮情勢に対する懸念が和らいだことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。11月中旬にかけて米国ハイイールド社債市場からの資金流出などを受けて、アセアン社債もハイイールドセクターを中心にスプレッドが拡大する局面もありましたが、11月下旬にかけてリスク回避姿勢が後退したことなどから縮小傾向で推移し、影響は限定的でした。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)

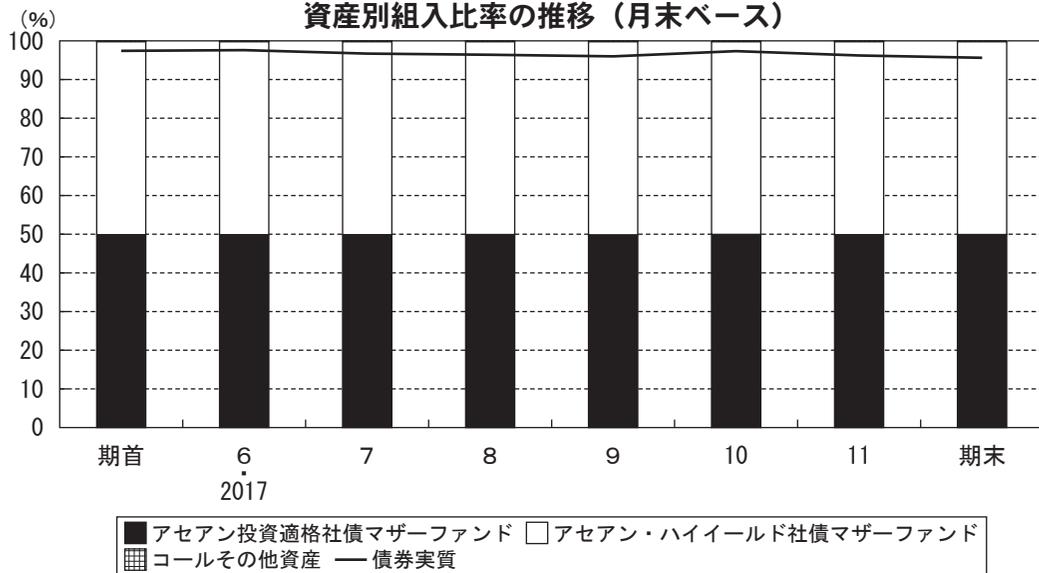


◎為替市況

- ・米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

（ご参考）



- ・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

<アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

- ・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

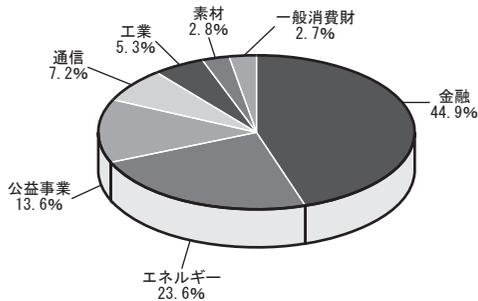
基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

- ・当期においては、世界的に景気の先行き懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではA A格相当の組入比率を引き下げ、A格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

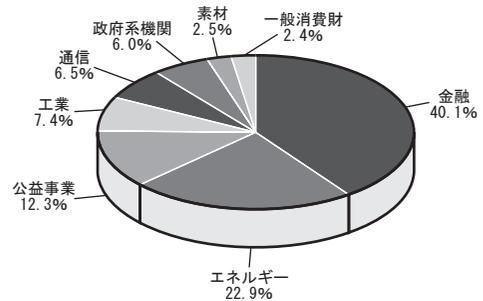
（ご参考）

業種別構成比

期首（2017年6月15日）



期末（2017年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2017年6月15日）

期末（2017年12月15日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.7年

最終利回り	3.3%
直接利回り	4.1%
デュレーション	5.7年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年6月15日）

期末（2017年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	3.2%	1	0.0%
AA格	7.9%	3	0.0%
A格	23.0%	8	0.0%
BBB格	63.4%	20	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.8%	1	0.0%
AA格	2.3%	1	0.0%
A格	28.7%	11	0.0%
BBB格	62.4%	22	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

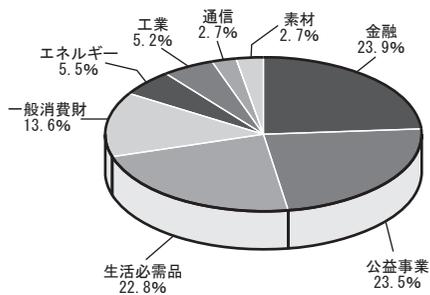
〈アセアン・ハイールド社債マザーファンド〉
 基準価額は期首に比べ5.4%の上昇となりました。

- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当へ多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへ多めの配分としました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

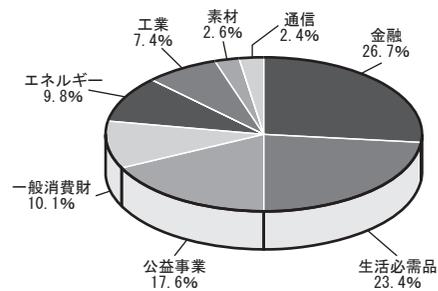
（ご参考）

業種別構成比

期首（2017年6月15日）



期末（2017年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年6月15日）

最終利回り	4.4%
直接利回り	5.7%
デュレーション	3.5年

期末（2017年12月15日）

最終利回り	4.4%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.5年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	13.1%	5	13.1%
BB格	47.5%	13	26.9%
B格	37.1%	12	13.4%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

期末（2017年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	2.3%	1	2.3%
BBB格	11.8%	5	11.8%
BB格	52.9%	17	22.6%
B格	28.5%	11	9.6%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
 - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2017年6月16日～2017年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、引き続き緩やかなペースでの金融緩和の解除を指向することから、中短期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利は国内インフレ動向が落ち着いていることや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

＜アセアン・ハイイールド社債マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、引き続き緩やかなペースでの金融緩和の解除を指向することから、中短期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利は国内インフレ動向が落ち着いていることや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.455	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.407)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.472	
期中の平均基準価額は、10,058円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン投資適格社債マザーファンド	千口 787	千円 1,018	千口 1,219	千円 1,539
アセアン・ハイールド社債マザーファンド	737	989	1,202	1,571

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

<アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 117	百万円 16	% 13.7	百万円 30	百万円 20	% 66.7

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<アセアン・ハイールド社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 111	百万円 16	% 14.4	百万円 30	百万円 18	% 60.0

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド		6,717	6,285	8,181
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド		6,497	6,032	8,177

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	8,181	49.7
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	8,177	49.7
コール・ローン等、その他	108	0.6
投資信託財産総額	16,466	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（976,283千円）の投資信託財産総額（1,002,158千円）に対する比率は97.4%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（976,836千円）の投資信託財産総額（990,116千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,466,661
コール・ローン等	104,931
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	8,181,779
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	8,177,861
未収入金	2,090
(B) 負債	74,544
未払信託報酬	74,308
その他未払費用	236
(C) 純資産総額(A－B)	16,392,117
元本	16,071,609
次期繰越損益金	320,508
(D) 受益権総口数	16,071,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,199円

<注記事項>

- ①期首元本額 17,149,120円
 期中追加設定元本額 2,125,418円
 期中一部解約元本額 3,202,929円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0199円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月16日～ 2017年12月15日
費用控除後の配当等収益額	352,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	583,440円
分配準備積立金額	771,622円
当ファンドの分配対象収益額	1,707,863円
1万口当たり収益分配対象額	1,062円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufig.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
 ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況（2017年6月16日～2017年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	699,436
売買益	751,500
売買損	△ 52,064
(B) 信託報酬等	△ 74,544
(C) 当期損益金(A+B)	624,892
(D) 前期繰越損益金	81,798
(E) 追加信託差損益金	△ 386,182
(配当等相当額)	(579,013)
(売買損益相当額)	(△ 965,195)
(F) 計(C+D+E)	320,508
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	320,508
追加信託差損益金	△ 386,182
(配当等相当額)	(583,440)
(売買損益相当額)	(△ 969,622)
分配準備積立金	1,124,423
繰越損益金	△ 417,733

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第7期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2017年6月16日～2017年12月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、12月15日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB一格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率			
3期(2015年12月15日)	12,344	△ 1.5%	97.7%	—	1,089 百万円
4期(2016年6月15日)	11,567	△ 6.3%	98.5%	—	1,021
5期(2016年12月15日)	12,721	10.0%	98.5%	—	1,020
6期(2017年6月15日)	12,441	△ 2.2%	97.5%	—	864
7期(2017年12月15日)	13,017	4.6%	96.2%	—	990

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年 6 月 15 日	円 12,441	% —	% 97.5	% —
6 月 末	12,711	2.2	97.8	—
7 月 末	12,551	0.9	97.5	—
8 月 末	12,689	2.0	96.8	—
9 月 末	12,954	4.1	96.3	—
10 月 末	13,076	5.1	97.7	—
11 月 末	12,966	4.2	97.4	—
(期 末) 2017年 12 月 15 日	13,017	4.6	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。期初は、英国中央銀行（BOE）などの高官らが金融緩和策の解除を示唆する発言をしたことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となり、米国金利も上昇しました。2017年7月から8月にかけては、市場のインフレ期待が低下したことや、北朝鮮情勢に対する懸念などから金利が低下する局面もありましたが、期末にかけて米国の税制改革進展への期待が高まったことなどから金利は上昇に転じ、期を通じてみると金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、世界的な景気の先行き懸念や北朝鮮情勢に対する懸念が和らいだことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。11月中旬にかけて米国ハイイールド社債市場からの資金流出などを受けて、アセアン社債もハイイールドセクターを中心にスプレッドが拡大する局面もありましたが、11月下旬にかけてリスク回避姿勢が後退したことなどから縮小傾向で推移し、影響は限定的でした。

◎為替市況

- ・米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・当期においては、世界的に景気の先行き懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではA A格相当の組入比率を引き下げ、A格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
 - ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、引き続き緩やかなペースでの金融緩和の解除を指向することから、中短期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利は国内インフレ動向が落ち着いていることや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。

- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、12,824円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル
	特殊債券	507	—
	社債券	1,390	1,103

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 117	百万円 16	% 13.7	百万円 30	百万円 20	% 66.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,900	千アメリカドル 8,474	千円 952,559	% 96.2	% —	% 68.9	% 20.3	% 7.0
合 計	7,900	8,474	952,559	96.2	—	68.9	20.3	7.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末				償還年月日
			額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
特殊債券	2.48 EXPT-IMPT BA 211020	2.48	200	198	22,329	2021/10/20	
	3.875 INDONESIA E 240406	3.875	300	306	34,432	2024/4/6	
普通社債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	250	248	27,952	2023/1/23	
	2.7 SP POWERASSET 220914	2.7	200	201	22,611	2022/9/14	
	2.95 BDO UNIBANK 230306	2.95	150	148	16,653	2023/3/6	
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	204	22,942	2025/6/30	
	3.5 SIAM COMMERC 190407	3.5	400	404	45,513	2019/4/7	
	3.875 GLOBAL LOGI 250604	3.875	400	387	43,606	2025/6/4	
	4.25 GOHL CAPITAL 270124	4.25	200	206	23,227	2027/1/24	
	4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	208	23,473	2024/6/19	
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	411	46,196	2025/5/5	
	4.25 PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	209	23,599	2022/9/19	
	4.25 RIZAL COMM 200122	4.25	100	102	11,576	2020/1/22	
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	226	25,417	2045/3/18	
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	213	24,005	2021/9/8	
	4.8 BANGKOK BANK 201018	4.8	200	211	23,729	2020/10/18	
	4.875 PELABUHAN 241001	4.875	200	213	23,997	2024/10/1	
	4.875 PERTAMINA P 220503	4.875	200	213	23,976	2022/5/3	
	4.875 THAI OIL PC 430123	4.875	200	219	24,715	2043/1/23	
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	200	215	24,185	2024/5/16	
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	200	209	23,515	2019/8/12	
	5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	218	24,525	2021/3/25	
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	227	25,555	2042/5/3	
	6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	264	29,773	2042/6/12	
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	240	26,988	2041/5/27	
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	256	28,841	2024/12/2	
	7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	133	14,988	2026/10/15	
	7.75 MAJAPAHIT HO 200120	7.75	200	219	24,699	2020/1/20	
	7.875 MAJAPAHIT H 370629	7.875	300	406	45,741	2037/6/29	
	7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	100	129	14,556	2025/8/1	
	VAR MALAYAN BANKI 261029	3.905	200	205	23,054	2026/10/29	
	VAR OVERSEA-CHINE 230311	3.15	400	400	45,029	2023/3/11	
	VAR PTTEP TREASUR 660117	4.6	200	203	22,831	2166/1/17	
	VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	203	22,854	2024/9/19	
	VAR UNITED OVERSE 260916	3.5	400	404	45,461	2026/9/16	
合	計				952,559		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	952,559	95.1
コール・ローン等、その他	49,599	4.9
投資信託財産総額	1,002,158	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(976,283千円)の投資信託財産総額(1,002,158千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.40円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,011,709,542
コール・ローン等	40,181,186
公社債(評価額)	952,559,619
未収入金	9,550,600
未収利息	9,001,467
前払費用	416,670
(B) 負債	21,676,700
未払金	21,420,531
未払解約金	256,150
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	990,032,842
元本	760,552,967
次期繰越損益金	229,479,875
(D) 受益権総口数	760,552,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 694,658,719円
 期中追加設定元本額 94,977,007円
 期中一部解約元本額 29,082,759円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,017円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション(ラップ向け)	21,965,992円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	278,053,629円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	6,285,457円
MUAM アセアン社債ファンド	445,838,888円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,762,285円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,646,716円
合計	760,552,967円

○損益の状況 (2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,209,339
受取利息	18,941,155
その他収益金	269,760
支払利息	△ 1,576
(B) 有価証券売買損益	20,844,221
売買益	26,417,073
売買損	△ 5,572,852
(C) 保管費用等	△ 135,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,918,182
(E) 前期繰越損益金	169,585,063
(F) 追加信託差損益金	28,161,155
(G) 解約差損益金	△ 8,184,525
(H) 計(D+E+F+G)	229,479,875
次期繰越損益金(H)	229,479,875

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第7期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2017年6月16日～2017年12月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、12月15日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
3期(2015年12月15日)	12,534	△ 1.1	97.2	—	1,092
4期(2016年6月15日)	11,650	△ 7.1	96.6	—	1,018
5期(2016年12月15日)	13,232	13.6	96.1	—	1,026
6期(2017年6月15日)	12,865	△ 2.8	97.8	—	863
7期(2017年12月15日)	13,557	5.4	95.4	—	989

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	(期 首)		円	%		%
	2017年6月15日		12,865	—	97.8	—
	6月末		13,132	2.1	97.8	—
	7月末		13,014	1.2	96.3	—
	8月末		13,112	1.9	96.4	—
	9月末		13,488	4.8	96.0	—
	10月末		13,634	6.0	97.4	—
	11月末		13,500	4.9	95.4	—
	(期 末)					
	2017年12月15日		13,557	5.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

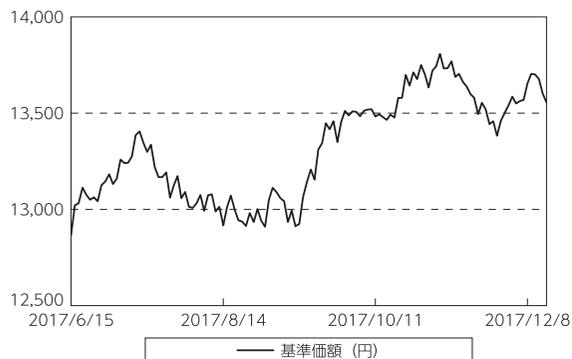
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。期初は、英国中央銀行（BOE）などの高官らが金融緩和策の解除を示唆する発言をしたことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となり、米国金利も上昇しました。2017年7月から8月にかけては、市場のインフレ期待が低下したことや、北朝鮮情勢に対する懸念などから金利が低下する局面もありましたが、期末にかけて米国の税制改革進展への期待が高まったことなどから金利は上昇に転じ、期を通じてみると金利は上昇しました。
- ・また、社債のスプレッドは、世界的な景気の先行き懸念や北朝鮮情勢に対する懸念が和らいだことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。11月中旬にかけて米国ハイイールド社債市場からの資金流出などを受けて、アセアン社債もハイイールドセクターを中心にスプレッドが拡大する局面もありましたが、11月下旬にかけてリスク回避姿勢が後退したことなどから縮小傾向で推移し、影響は限定的でした。

◎為替市況

- ・米国金利上昇による日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当へ多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへ多めの配分としました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、引き続き緩やかなペースでの金融緩和の解除を指向することから、中短期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利は国内インフレ動向が落ち着いていることや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。

- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。米国の金融引き締めペースや、財政・貿易政策等を受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	2	0.016	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.015)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、13,313円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,851	千アメリカドル 1,152

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 111	百万円 16	% 14.4	百万円 30	百万円 18	% 60.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,100	千アメリカドル 8,394	千円 943,570	% 95.4	% 81.3	% 56.0	% 34.7	% 4.7
合 計	8,100	8,394	943,570	95.4	81.3	56.0	34.7	4.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	207	23,320	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	202	22,802	2023/4/17
	4.25 SM INVESTMEN 191017	4.25	200	205	23,143	2019/10/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	200	207	23,314	2023/1/23
	4.45 SAKA ENERGI 240505	4.45	400	405	45,604	2024/5/5
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	204	22,962	2023/4/16
	4.5 OLAM INTE 210412	4.5	200	202	22,706	2021/4/12
	4.875 SM INVESTME 240610	4.875	200	212	23,889	2024/6/10
	4.95 LISTRINDO 260914	4.95	400	406	45,634	2026/9/14
	5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	200	201	22,648	2024/2/14
	5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	200	204	23,014	2022/2/10
	5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	400	403	45,359	2023/10/18
	5.5 JAPFA COMFEED 220331	5.5	200	202	22,791	2022/3/31
	5.75 VLL INTERNAT 241128	5.75	200	202	22,771	2024/11/28
	6 FPC FINANCE LTD 190628	6.0	200	208	23,491	2019/6/28
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	200	204	23,031	2023/1/24
	6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	200	222	25,037	2021/1/20
	6.5 FIRST GEN COR 231009	6.5	200	214	24,091	2023/10/9
	6.75 THETA CAPITA 261031	6.75	200	199	22,399	2026/10/31
	6.875 INDIKA ENER 220410	6.875	400	418	47,040	2022/4/10
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	200	202	22,711	2020/3/27
	6.95 MODERNLAND O 240413	6.95	200	204	22,931	2024/4/13
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	207	23,296	2022/4/11
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	327	36,783	2020/8/12
	7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	213	24,023	2022/1/26
	7.75 BUKIT MAKUR 220213	7.75	200	214	24,162	2022/2/13
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	217	24,485	2021/6/7
	8.5 MEDCO STRAITS 220817	8.5	200	212	23,928	2022/8/17
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	206	23,231	2024/12/26
	VAR PARKWAY PANTA 660127	4.25	200	201	22,602	2166/1/27
	VAR PETRON CORP 490206	7.5	200	205	23,053	2049/2/6
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	400	406	45,690	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	212	23,884	2049/11/7
	VAR SMC GLOBAL PO 491229	6.75	400	424	47,731	2049/12/29
合	計				943,570	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 943,570	% 95.3
コール・ローン等、その他	46,546	4.7
投資信託財産総額	990,116	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (976,836千円) の投資信託財産総額 (990,116千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	998,543,626
コール・ローン等	33,656,197
公社債(評価額)	943,570,068
未収入金	8,427,000
未収利息	11,671,274
前払費用	1,219,087
(B) 負債	9,441,862
未払金	8,428,425
未払解約金	1,013,419
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	989,101,764
元本	729,583,558
次期繰越損益金	259,518,206
(D) 受益権総口数	729,583,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,557円

<注記事項>

- ①期首元本額 671,244,364円
 期中追加設定元本額 88,722,706円
 期中一部解約元本額 30,383,512円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,557円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション(ラップ向け)	21,069,104円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	266,854,390円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	6,032,206円
MUAM アセアン社債ファンド	427,649,093円
アドバンスト・バランスⅠ(FOF s用)(適格機関投資家限定)	3,387,785円
アドバンスト・バランスⅡ(FOF s用)(適格機関投資家限定)	4,590,980円
合計	729,583,558円

○損益の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,821,034
受取利息	25,620,310
その他収益金	202,320
支払利息	△ 1,596
(B) 有価証券売買損益	20,810,313
売買益	25,815,527
売買損	△ 5,005,214
(C) 保管費用等	△ 143,511
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,487,836
(E) 前期繰越損益金	192,285,110
(F) 追加信託差損益金	30,907,279
(G) 解約差損益金	△ 10,162,019
(H) 計(D+E+F+G)	259,518,206
次期繰越損益金(H)	259,518,206

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。